

# 密着！ NPO中間支援団体

## 特定非営利活動法人 市民フォーラム21・NPOセンター（愛知県名古屋市）



3回目を迎えたこのコーナー。今回登場していただくのは、愛知県名古屋市の特定非営利活動法人（NPO法人）市民フォーラム21・NPOセンター（以下、市民フォーラム21）。こちらの取り組みの特色として、NPO法人への「コンサルティング」や行政への「改革支援」の提案が挙げられます。

県内のみならず東海地方全域で中堅のNPO法人の支援に力を注ぐ同法人は、“ある程度のレベルまでは成長したが、ここ数年は活動が停滞している”と悩むNPOの方にとって救世主となるかもしれません。

事務局長の藤岡喜美子さん（写真）にお話を伺ってきました。

### ——設立年と団体名称の由来は？

設立は1997（平成9）年。NPO法施行と同時に、愛知県へ法人格取得を申請。NPO法施行後のNPO法人増加を見越して、中間支援組織をつくっておきたいと考えた。組織のあり方としては、イギリスのNPO支援組織のNCVO（The National Council for Voluntary Organizations）を参考にしている。

団体名称に地名を入れていないのは、国内のみならず世界規模のメッセージを発信できるようにとの願いが込められているから。事業規模が拡大したことに伴い東京支部を設立し、内閣府からの認証を申請中。

### ——職員数とその内訳は？

現在、事務局には10名の有給職員がおり、最古参は1998（平成10）年からの所属。「その頃は給料3万円以外は食べ物等の現物支給で我慢してもらっていた（笑）」と藤岡さんは振り返る。1999（平成11）年からは全国から職員を公募し、志が高く優秀な人材が確保できるように工夫している。

### ——ターニングポイントは？

2003（平成15）年施行の指定管理者制度による規制緩和で、市内の施設の管理運営に応募した時のこと。藤岡さん曰く「採択されるものとはばかり思っていた」が、結果は不採択。しかし、この不採択は市民フォーラム21の将来像を見直すきっかけとなり、色々な事業に中途半端に手を広げるのではなく、インフラ組織としての専門性を磨く方向にシフトチェンジした。

### ——市民フォーラム21の中期戦略（目標）は？

市民フォーラム21では中期戦略（目標）を策定しており、現在は「中期戦略2007」に基づいて「NPOの力量形成と成長を支援する」と「自治体の改革を支援する」を2つのプロジェクトの柱としている。その中でも特に力を入れているのが「NPOコンサルティング」と「自治体改革支援」の2つ。

### ——「NPOコンサルティング」と専門性 例えば東海労働金庫との協働による

「NPOトータルサポートシステム」。これは、NPO法人に対して東海労働金庫が助成し、市民フォーラム21がそのNPO法人のコンサルティングを行い、NPO法人は助成金のうち10%を市民フォーラム21にコンサルティング料として支払う仕組みのこと。当初は「コンサルティングは必要ないから市民フォーラム21に払う10%分を普通に助成金としてもらいたい」といった声もあった。しかし、コンサルティングを行ったNPO法人が成長して実績を残すと、逆に市民センター21のコンサルティングが東海労働金庫の助成金の価値を高め、結果としてコンサルティング依頼も増加。他にも多くのコンサルティング依頼があるが、

「NPO法人の内部事情は法人によって全く異なる。コンサルティングの際には、そのNPO法人の状況や身の丈に合った方向性を提案するよう心がけている」とのこと。また「特に事業規模1～5千万円規模のNPO法人へのコンサルティングに力を入れている。NPO法人設立のための講座や相談は他にも多々見かけるが、ある程度軌道に乗ったNPO法人の成長のためのコンサルティングを事業化しているインフラ組織は珍しい。これはインフラ組織としての専門性を追求してきた市民フォーラム21ならではの事業」と藤岡さん。

### ——「自治体改革支援」と専門性

地域でできることは、まずは地域で行う。地域の大きささまざまな組織が、地域課題解決に向けて活動していることが必要である。そして、地域や民間ではできないことが、行政サービスとして実施されることになる。

その次に、行政サービスの実施において、PDCAサイクルの各段階に、市民が参画できるしぐまを考えていく必要がある。自治体改革支援の具体的な実績として、総合計画策定の支援、集中改革プランの策定支援、市民参加型の行政評価システムの確立等が挙げられる。NPO法人への直接的な支援ではなく、市民の力が生きるとする自治体改革支援は、市民フォーラム21ならではの事業と言える

だろう。市民そしてまた、市民フォーラム21自身も「企画力・提案力」「実行力」「評価」「改善力」が問われることになる。「一つひとつのコンサルティングや日々の事業に責任感や緊張感を持って取り組み、スキルを磨き続けることが重要」と藤岡さんは語る。

いくつかのインフラ組織が存在する大都市ゆえに、明確なビジョンや戦略を持ち、絶えず「専門性」を追求することで他団体との差別化を図ってきた市民フォーラム21。独自事業を展開する中間支援組織としても、一つのNPO法人としても、その存在は他のNPOの大きな刺激となるだろう。



こちらのサロンで有益な情報がわかる



図書コーナー。多様なジャンルがある



会議や打ち合わせも開催できるスペース